C	w	
_	_	

	改	正	後	現	行
別紙 4				別紙 4	
(略)				5 (5) の直接補助の場合	番 5 年 月 5
				厚生労働大臣殿	
					指定都市の長 中核市の長
	•			平成 年度児童厚生施設等整備	費補助金の交付申請について
				標記について、次により国庫補助金を交付る。	で付されるよう関係書類を添えて申記
				1 申 請 額 金 2 施設の名称 3 申請額算出内訳 別紙(1)のとこ 4 事業計画 別紙(2)のとこ	
				(添付書類) ・ 指定都市又は中核市の歳入歳出予算	算書(見込書)抄本

	別紙 (1)	放課後児	見童クラブ室整備	費申請額算出內訳		
	(整備区分:創設)			(施設⊄	0名称)	
11-	区 分 総	i I	支出 (予定)額 等付金の他の人の 価 金 額 収 円 D 円 E 円	差 引 額	金额基本额所要制	金額円
行	工 事 費	m²				
:	工 事 事 務 費					
	初度設備相当加算					
	(/j、 計)					
	その他の工事費					
	숨 좕					
通	3 工事事務費のD欄には 4 J欄には、D欄、F欄	情の端数がある場合は、1円 t、A欄の金額と工事費のD 関及びI欄の金額を比較して	未満を切り捨てて記入するこ 欄の金額の2.6%に相当す 最も少ない金額を記入するこ	る金額をて少ない方の金額を記 と。	入すること。 が生じた場合はこれを切り捨てるものとす。	వ 。
	別紙(1)					
溆	(略)					
범						
公						
And the state of t						

	改	Œ	後	現	行
別紙 (2)	事	業計	画	別紙 (2) 事業計	画
1 対象施設の (1)施設の名 (2)所在地 (3)事置主 (4)設置主体 (5)利用(1	称 的及び効果	乳幼児小学生中学生等計		1 対象施設の概要 (1)施設の名称 (2)所在地 (3)事業の目的及び効果 (4)設置主体及び経営主体 (5)利用(1日当たり予定)人員 乳幼児 小学生 中学生等 計	
ウ 整備の 施設整備 エ 建物のの イ 注) 1 に注) 1 をもも	模及び構造 積 所有関係(自己所存 区分 の区分(創設) (初度設備本 健築面積 構造 (上 各室ごとに室名、用	目当加算の有無) 	延面積	2 施設整備費に係る事業計画 (1)施設の規模及び構造 ア 敷地面積) 、延面積㎡ いにした表を添付すること。(複合 が各施設ごとの面積を明らかにした
(2)整備費内 アイ エ事 ウ イ その ウエオ 初度設	訳 費 務費 計) の工事費		円(1 ㎡当たり円) 円	(2)整備費内訳 ア 工 事 費 イ 工事事務費 ウ (小 計) エ その他の工事費 オ 初度設備 カ 合 計	円(1 ㎡当たり円) 円 円

改	Œ	後				現						í	Ť
					-								
				初度設備	備の内	容							
		·		品	目	数量	規	格	単	価	金	額	整備目的及び 必要理由
				~~~~	~~~	^^^	~~~~	~~~~		円		円	
				~~~~~~ 計	~~~	·····		~~~		~~~		~~~~	
			(3)アイウ エ カアイウエオ	主才 色 な とう とう とう は 日 り さい こう	助助負 計 青月月月治金金担一地寄 負日日日年金銀方付 の 月	≥ 対債 対債 対 別 日				円			

改	正	後	現	行
引紙 5			別紙 5	
(略)			5 (6) の間接補助の場合	番 年 月
			厚生労働大臣殿	
				都道府県知事 ⑥
			平成 年度児童厚生施設等整備	備費補助金の交付申請について
			標記について、次により国庫補助金をする。	・交付されるよう関係書類を添えて申
			 申請額金 施設の名称 申請額算出内訳 別紙(1)の 事業計画 (市町村から都道府県へ提出されて (別紙4の別紙(2)の様式を準算 (添付書類) ・都道府県及び市町村の歳入歳出 	た申請書の事業計画の副本) 用すること。)

改	E	後		現					行		
			別紙(1) (略)	注) 1 日欄には、超級整備教の工事費の対象面積を記入すること。 2 C欄の金額に1円未満の撮影がある場合は、1円未満を切り捨てて記入すること。 3 工事事務費の日欄には、A欄の金額と工事費のD欄の金額の2.6%に相当する金額を比較して少ない方の金額を記入すること。 4 J欄には、D欄、F欄及び1欄の金額を比較して乗も少ない金額を記入すること。 5 L欄には、J欄の金額に都通行肌の補助すべき剥合を果じて得た額とK欄の金額とを比較して少ない方の金額を記入すること。 6 M欄には、L欄の金額に所定の国庫補助率を乗じて得た額を記入すること。ただし、1、000円未満の端数が生じた場合はこれを切り。	□ >	の声の日番	初度設備相当加算	第 幸 旅	4	× ×	(整備区分: 創設)
				参の工事費の 違の経数があり 違の強数があり 養に部は日本語の合 数に部は日来の回						設能 A D	
				がなる かい					B	対象経 面積等	
				で記している。 1日子 さらなり 1日 子 さらなり 1日 子 さらなり 1日 子 さらなり 1日 子 できる 1日 子 できる 1日 でもの 1日 でも						対象経費の実支出 面積等 単 価	放課
				たいからのでは、 できるのでは、 できるのでは、 できるのでは、 できることでは、 できることでは、 できるというない。 できる ない できる						金 数	 发児童
				。 %に抽当す だと、 でと、 をの とと。 た た た の と た た の と た た た た た ら の に と と と と と ら に と と ら ら に と ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら						番を収 に 住の他の他の人 E	977
				でで、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、						整 引 額 (A-E)	至整備費申請額鼻出內訳
				マイトン マネキン ・マネキン ・マネキン						開産を	中間
				い、方の企動が、大の企動を設め、関の経験が						単様によった。	7000年1
				(を記入する) (生にた事合:						る 算 定額	内隶
				た。 たれを切り #						都道府県 補助基本額	(施設の名称)
				請 てひららのと						部 湖 以 明 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別 別	**
				o' o'					1	据	
		`								国所以即無理要	

	改	Œ	後	現	行	
別紙 6				別紙 6		
(略)				5 (1) の直接補助の場合	番 年	号 月 日
				厚生労働大臣殿		
					都道府県知事	
				平成 年度児童厚生施設等整備費	補助金の事業実績報告につ	ついて
				平成 年 月 日厚生労働省発雇 年度児童厚生施設等整備費補助金に係る 添えて報告する。	!児第 号で交付決定を 事業実績については、次の	
				1 精 算 額 金 2 施 設 の 名 称 3 精算額算出内訳 別紙(1)のと 4 事業実績報告書 別紙(2)のと 5 都道府県の歳入歳出決算書(見込書	おり	

別紙 (1) 大型児童館(A型、B型)整備費精算額算出内訳 (施設の名称)
 額
 寄付金
 算定基準

 類収入(A-E)
 面積等単

 円 E 円 F 円 G
 H
 支 出 済 対象経費の実支出額 価 金 円 D 分 総事業費 面積等 A 円 B C 東 广 K 费 事 事 费 初度設備相当加算 移動型児童館用車両 台 台 ž† その他の工事費 31 合 (注)1 B欄には、施設整備費の工事費については対象面積を、移動型児童館用車両については設置台数を記入すること。 2 C欄の金額に1円未満の端数がある場合は、1円未満を切り捨てて記入すること。 3 工事事務費のD欄には、A欄の金額と工事費のD欄の金額の2.6%に相当する金額を比較して少ない方の金額を記入すること。 4 J欄には、D欄、F欄及びI欄の金額を比較して最も少ない金額を記入すること。 5 K欄には、J欄の金額に所定の国庫補助率を乗じて得た額を記入すること。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。 盟 別紙 (1) (略) 潊 出 改

	改	正	後	現	行
別紙(2)				別紙(2)	実績報告書
(四各)				1 対象施設の概要 (1)施設の名称 (2)所在地 (3)設置主体及び経営主体 (4)利用(1日当たり)人員	乳幼児 小学生 中学生等 計
				イ 敷地の所有関係(自己所有) ウ 整備の区分 施設整備の区分(創設、改築) (初度設備相)	、大規模修繕の別) 当加算、移動型児童館用車両の有無) m [*] 、延面積 <u>m</u> * 造)
				(2)支出済事業費総額 ア エ 事 費 イ エ事事務費 ウ (小 計) エ その他の工事費 オ 初度設備 カ 移動型児童館用車両 キ 合 計	円(1 ㎡当たり 円 円 円 円 円
				初度設備の内容	
				品 目数量 規	見格 単 価 金 額
					円 円
				計	·····

行 現 後 改 īE. (注) 工事費仕様書、支出済工事費費目別內訳書、工事事務費費目別內訳書 (注) 工事費仕様書、支出済工事費費目別內訳書、工事事務費費目別內訳書 を添付すること。 を添付すること。 (3) 施工期間 (3) 施工期間 ア 契約年月日 ア 契約年月日 イ 着工年月日 イ 着工年月日 ウ 完成年月日 ウ 完成年月日 工 事業開始年月日 工 事業開始年月日 (4) その他参考事項 (4) その他参考事項 (添付書類) (添付書類) 1 請負の場合は、工事請負契約書の写 1 請負の場合は、工事請負契約書の写 直営の場合は、支払領収書の写 直営の場合は、支払領収書の写 2 工事完了を確認するに足る検査済証の写 2 工事完了を確認するに足る検査済証の写 (建築基準法第7条第3項又は第18条第7項の規定による検査済証) (建築基準法第7条第3項又は第18条第7項の規定による検査済証) 3 各室ごとに室名及び面積を明らかにした表 3 各室ごとに室名、用途及び面積を明らかにした表 (交付申請書に添付したものと同一の場合は省略) (交付申請書に添付したものと同一の場合は省略) 4 建物平面図 (建物面積を明記したもの) 及び立面図 4 建物平面図(建物面積を明記したもの)及び立面図 (交付申請書に添付したものと同一の場合は省略) (交付申請書に添付したものと同一の場合は省略) 5 建物内外主要部分の写真 6 工事契約金額報告書(別紙①) 5 建物内外主要部分の写真 7 契約書(又は請書)の写 6 工事契約金額報告書(別紙①) 8 検収調書(又はそれに代わるもの)の写 7 契約書(又は請書)の写 9 車両内外主要部分の写真 8 検収調書(又はそれに代わるもの)の写 9 車両内外主要部分の写真

	改	Œ	後	現		行		
別紙①				別紙①				
(略)		٠					番 年	号 月 日
				各都道府県知事 殿				
					社会	会福祉法人 理 事) () () () () () () () () () () () () ()
					施二	工業者 株式会社 代表取		.△建設 △△△△
			·	工事契約金額	報告	書		
				発注者(委託者)社会福祉法人〇〇〇会と 設は、◇◇◇施設建設工事に係る工事請負責 り締結し施工するとともに、国庫補助金にて 報告する。	2約(設計	計監理委託	(契約)	を次のとお
				契 約 年 月	日日	金		額
				当初〇〇工事請負契約 平成 年 月	日	金		円
				○○変更(追加)契約 平成 年 月	日	金		円
				平成年月	日日	金		円
				設計監理委託契約 平成 年 月	日	金		円
				平成年	月	金		円

ď	>
	1

	改	正	後	現	行	
別紙 7				別紙 7		
(邓各)				5 (2)の直接補助の場合	番 年	号 月 日
				厚生労働大臣殿		
					指定都市の長 中 核 市 の 長	(FI)
				平成 年度児童厚生施設等整備費補助	力金の事業実績報告にて	ついて
				平成 年 月 日厚生労働省発雇児第 年度児童厚生施設等整備費補助金に係る事業 添えて報告する。	ラ 号で交付決定を 美実績については、次の	
				1 精 算 額 金 P2 施 設 の 名 称3 精算額算出内訳 別紙(1)のとおり4 事業実績報告書 別紙(2)のとおり5 指定都市又は中核市の歳入歳出決算書)	

別紙 (1)

个

戝

簽

出

改

슴

3+

児童厚生施設整備費精算額算出内訳

(整備区分:創設・改築・拡張・大規模修繕)

(施設の名称)

								-			ا ۔۔ ا	ــــــــــــــــــــــــــــــــــــــ														- 12 (7)			
													_	_		植	寄付金	遊	引 46	算定	基準によ	る算	定額	国康補助	国旗	補助金	国庫補助金	国庫補助金	差引過△
	Į,	<u>K</u>			5	}		総	事	業	費	面積等	191	値	金	額	収 入	. 7.	1 – E)	面積等	単 値	金	額	基本額	所	要 額	交付決定額	受入済額	不 足 額 (K - M)
								Α			F9	В	С	P)	D	FP.	E 19	F	円	G	н д	1	円	JЯ	к	P	1		и д
I			- 神				費					:n²										1							
τ		ış.	*	:	務		費								-				/	$\overline{/}$			/			/			
初	度	設	僷	相	当	加	Ą																			/			
年	長	烷	氖	F	B :	חל	算															1				/			
移!	D)	用炉	X	館	用	車	阿				Ī	台			_					台						/			
(小		ŧ	+)																			/			
ł	Ø	他	n]	:	#	費					$\overline{/}$														_			
	合				# }									1	****								-	<u>ح</u> ــــــــــــــــــــــــــــــــــــ	_				
	初年移り	工物度年長移動が	工 事 初度設 年 長 児 移動用男 (小 そ の 他	エ 本 エ 歩 事 初度設備 年 長 児 窟 移動用児 選 (小	エ 事 T 事 初度数備相 年 長児 産 F 移動用児 選館(小 ま そ の 他 の コ	エ 事	エ 本 本 形 本 務 初 度 設 備 相 当 加 年 長 児 産 用 加 移 動 用 児 選 館 用 車 (小 計 + で の 他 の 工 事	エ 事 費 エ 事 務 費 初度設備相当加算 年 長 児 産 用 加 算 移動用児蛋館用車両 (小 計) そ の 他 の 工 事 費	区 分 総 A T 事 費 T 事 務 費 T 事 務 費 初度設備相当加算 年 長 児 産 用 加算 移動用児 選 館 用 車 両 (小 計)	区 分 総事A エ 事 費 エ 事 務 費 初度設備相当加算 年 長 児 童 用 加 算 移動用児童館用車両 (小 計) そ の 他 の 工 事 費	区 分 総事業 A エ 事 費 エ ず 事 務 費 初度設備相当加算 年 長 児 産 用 加 算 移動用児蛋館用車両 (小 計) そ の 他 の 工 事 費	区 分 総事業費 A 円 工 事 費	区 分 総事業費 面積等 A 円 B T 事 務 費 が 変 線 相当 加 算 年 長 児 産 用 加 算 合 (小 計) そ の 他 の 工 事 費	区 分 総事業費 面積等 単A 円B C 工 事 費	区 分 総事業費 面積等 単 値 A 円 B C 円 工 事 務 費 一 ひ度設備相当加算 年 長児産用加算 存動用児産館用車両 台 (小 計) ・ その他の工事費	区 分 総事業費 面積等 単 価 金 A 円 B C 円 D 工 事 費 ㎡ I ㎡ 工 事 務 費 I ㎡ ひ度設備相当加算 F 長児窟用加算 移動用児盛館用車両 合 (小 計) - の他の工事費	区 分 総事業費 面積等 単 価 金 額 A 円 B C 円 D 円 T 事 費	区 分 総事業費 面積等 単 価 金 額 Ru A PB C PD D PB E PB C PD D PB E PB	区 分 総事業費 面積等 単 価 金 額 その他の 収入 光 (収入 入 化 入 円 B C 円 D 円 E 円 F I I I I I I I I I I I I I I I I I I	区 分 総事業費 面積等 単 価 金 額 その他の 花 引 額 (A-E) A 円 B C 円 D 円 E 円 F 円 エ 事 務 費 ゴ フ 変 数 備 相 当 加 算 ク 変 数 備 相 当 加 算 ク 変 数 備 相 当 加 算 ク 変 数 備 相 当 加 算 ク 変 数 備 相 当 加 算 ク 変 数 備 相 当 加 算 ク 変 数 の 変 数 の 変 数 の 変 数 の 変 数 の 変 数 の 変 数 の 変 数 の 変 数 の 変 数 の の 立 事 費 ク の 他 の 立 事 費 ク の 他 の 立 事 費 ク の 他 の 立 事 費	区 分 総事業費 面積等 単 価 金 額 代A - E) 老 引 額 (A - E) A 円 B C 円 D 円 E 円 F 円 G 工 事 務 費 ゴ カ 度 設 備 相 当 加 算 ク 度 設 備 相 当 加 算 ク 度 設 備 相 当 加 算 ク 度 設 備 相 当 加 算 ク 度 設 備 相 当 加 算 ク 度 設 度 度 用 加 算 ク 度 設 度 度 度 度 度 度 度 ク 度 設 度 度 度 度 度 ク 度 度 度 度 度 ク 度 度 度 度 ク 度 度 度 度 ク 度 度 度 度 ク 度 度 度 度 ク 度 度 度 ク 度 度 度 ク 度 度 度 ク 度 度 度 ク 度 度 度 ク 度 度 度 ク 度 度 度 ク 度 度 度 ク 度 度 度 ク 度 度 度 ク 度 度 度 ク 度 度 度 ク 度 ク 度 ク 度 度 ク 度	区 分 総事業費 面積等 単 価 金 額 収 入 (A-E) 面積等 単 価 人 円 B C 円 D 円 E 円 F 円 G H 円 円 工 事 費 ㎡ 工 事 費 ㎡ ㎡ 工 事 務 費 初度設備相当加算 年 長児童用加算 付 小 計) そ の 他 の 工 事 費	区 分 総事業費 面積等 単 価 金 額 収入 (A-E) 表 引 額 収入 (A-E) 面積等 単 価 金 額 収入 (A-E) 面積等 単 価 金 額 収入 (A-E) 市 積等 単 価 金 額 収入 (A-E) 市 積等 単 価 金 額 収入 (A-E) 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	区 分 総事業費 面積等 単 価 金 額 収 入 (A-E) 売利等 単 価 金 額 収 入 (A-E) A 円 B C 円 D 円 E 円 F 円 G H 円 I 円 工 事 費 III 工 事 務 費 初度設備相当加算 年 長児産用加算 6 (小 計) その他の工事費	区 分 総事業費 面積等 単 価 金 額 (A-E) 面積等 単 価 金 額 基本額 工 事 費 可 日 円 F 円 G 日 円 I 円 月 円 月 月 額 基本額 工 事 費 可 日<	区 分 総事業費 面積等 単 価 金 額 収 入 (A-E) 面積等 単 価 金 額 基本額 所 A 円 B C 円 D 円 E 円 F 円 G H 円 I 円 J 円 K 工 事 費	区 分 総事業費 面積等 単 価 金 額 (A-E) 面積等 単 価 金 額 基本額 所 受 額 所 受 額 所 受 額 所 受 額 所 受 額 所 受 額 所 受 額 所 受 額 所 受 額 所 受 額 所 受 額 所 受 額 所 受 額 所 受 額 日 <td>区 分 総事業費 面積等 単 価 金 額 収入 (A-E) 元 額 (A-E) 面積等 単 価 金 額 基本額 所 要 額 交付決定額 日 円 I 円 I 円 J 円 K 円 L 円 工 事 務 費 工 事 務 費 ㎡ 日 月 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日</td> <td>区 分 総事業費 面積等 単 価 金 額 収入 (A-E) 面積等 単 価 金 額 基本額 所 要 額 交付決定額 受入済額 A P B C P D P E P F P G H P I P J P K P L P M P T P B R B P R 産 用 加 算 工 事 務 費 1 付 P B R R R R R R R R R R R R R R R R R R</td>	区 分 総事業費 面積等 単 価 金 額 収入 (A-E) 元 額 (A-E) 面積等 単 価 金 額 基本額 所 要 額 交付決定額 日 円 I 円 I 円 J 円 K 円 L 円 工 事 務 費 工 事 務 費 ㎡ 日 月 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	区 分 総事業費 面積等 単 価 金 額 収入 (A-E) 面積等 単 価 金 額 基本額 所 要 額 交付決定額 受入済額 A P B C P D P E P F P G H P I P J P K P L P M P T P B R B P R 産 用 加 算 工 事 務 費 1 付 P B R R R R R R R R R R R R R R R R R R

- (注) 1 (整備区分:創設・改築・拡張・大規模修繕)には、該当する整備区分に○印を付すこと。
 - 2 B欄には、施設整備費の工事費の対象面積を、移動型児童館用車両については設置台数を記入すること。
 - 3 C欄の金額に1円未満の端数がある場合は、1円未満を切り捨てて記入すること。
 - 4 工事事務費のD欄には、A欄の金額と工事費のD欄の金額の2.6%に相当する金額を比較して少ない方の金額を記入すること。
 - 5 J欄には、D欄、F欄及びI欄の金額を比較して最も少ない金額を記入すること。
 - 6 K欄には、J欄の金額に所定の国産補助率を乗じて得た額を記入すること。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

別紙 (1)

(整備区分:創設・改築・拡張・大規模修繕)

児童厚生施設整備費精算額算出内訳

(施設の名称) 支 出 済 対象経費の実支出額 高積等 単 価 金 額 収 入 算定基準による算定額 国庫補助 国庫補助金 国庫補助金 国順補助金 差引過△ 不 足 額 (K-M) 菱 引 額 (A-E) X 総事業費 面積等 単 価 金 額 基本額 所 要 額 交付決定額 受入済額 円 В С F) D 円E 円 F P3 G H 円 円 **н** κ J P 円 円 N 円 I. * 費 πÎ 庫 费 初度設備相当加算 年長児蛮用加算 移動用児童館用車両 台 小 81 その他の工事費

- (注) 1 (整備区分:創設・改築・拡張・大規模修繕)には、該当する整備区分に○印を付すこと。
 - 2 年長児童用加算の機には、拡張又は大規模修繕の場合のみ記入し、創設又は改築の場合は、工事費に含めて記入すること。
 - 3 B欄には、施設整備費の工事費の対象面積を、移動型児童館用車両については設置台数を記入すること。
 - 4 C欄の金額に1円未満の端数がある場合は、1円未満を切り捨てて記入すること。
 - 5 工事事務費のD欄には、A欄の金額と工事費のD欄の金額の2.6%に相当する金額を比較して少ない方の金額を記入すること。
 - 6 J欄には、D欄、F欄及びI欄の金額を比較して最も少ない金額を記入すること。
 - 7 K欄には、J欄の金額に所定の国産補助率を乗じて得た額を記入すること。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

改	ĪĒ		後	現	行
別紙(2) 事 1 対象施設の概要 (1)施設の名称	業実績	報告書		1 対象施設の概要 (1)施設の名称	実績報告書
(2) 所在地 (3) 設置主体及び経営主 (4) 利用 (1日当たり)	人員 乳 / / 中	幼児 学生 学生等 計	—————————————————————————————————————	(2) 所在地 (3) 設置主体及び経営主体 (4) 利用(1口当たり)人員	乳幼児 小学生 中学生等 計
 2 施設整備費に係る事業 (1) 次世代育成支援行動 (注) 次世代育成支援行 (2) 施設の規模及び構造 ア 敷地面積 	内容 計 画等名		<u></u>	2 施設整備費に係る事業内容 (1)施設の規模及び構造 ア 敷地面積 イ 敷地の所有関係(自己所有 ウ 整備の区分	m² 地、借地、買収地の別)
イ 敷地の所有関係 (ウ 整備の区分	自己所有地、借	地、買収(予定	(1) 地の別)	施設整備の区分(創設、改築 (初度設備相	:、拡張、大規模修繕の別) 当加算、年長児童用加算、移動型児童館用車
・施設整備の区分((エ 建物の面積 建	初度設備相当加算 に限る。)、移 築面積	算、年長児童用 動型児童館用車 ㎡、延面積	加算 <u>(拡張又は大規</u> 両の有無)	有無) 莫修繕 エ 建物の面積 建築面積 (放課後児童クラブ室(再 オ 建物の構造 (
(放課後児童クラオー建物の構造 (ブ室(再掲) 造)	m²)		(2)支出済事業費総額 アエ事費	円(1㎡当たりF
(3) 支出済事業費総額 ア エ 事 費 イ 工事事務費			(1㎡当たり		——————————————————————————————————————
ウ (小 計) エ その他の工事費		円		エーその他の工事費 (※)オー初度設備	—————————————————————————————————————
オ 初度設備 カ 年長児童用設備		円 円		(※)カ 年長児童用設備 キ 移動型児童館用車両	
キ 移動型児童館用車 ク 合 計		—————————————————————————————————————		ク 合 計	
(注) カの年長児童用設備 改築の場合には、アのコ	こは、拡張又は大 事費 に年長児童用	、規模修繕の場合 設備の金額を含	合のみ記入し、創設プ 合めて記入すること。	<u></u>	
<u>初度設備、年長児童</u> (整備区分ごとに記載 内容を必ず記入する	。創設又は改築の	の場合には、年	長児童用設備の	(※)オ、カの整備内容(整	備区分ごとに記載)
	量規	格単個	金 額	品 目 数 量	規 格 単 価 金 額
		—————————————————————————————————————	円 円		円円円
	······································	~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~		計	
(注) 工事費仕様書、支	」、		上 事效弗弗只则决和事	<u> </u>	費費目別內訳書、工事事務費費目別內訳書

現 行 īΕ 後 改 (3) 施工期間 (4) 施工期間 ア 契約年月日 アー契約年月日 イ 着工年月日 イ 着工年月日 ウ 完成年月日 ウ 完成年月日 工 事業開始年月日 工 事業開始年月日 (4) その他参考事項 (5) その他参考事項 (添付書類) (添付書類) 1 請負の場合は、工事請負契約書の写 1 請負の場合は、工事請負契約書の写 直営の場合は、支払領収書の写 直営の場合は、支払領収書の写 2 工事完了を確認するに足る検査済証の写 工事完了を確認するに足る検査済証の写 (建築基準法第7条第3項又は第18条第7項の規定による検査済証) (建築基準法第7条第3項又は第18条第7項の規定による検査済証) 3 各室ごとに室名及び面積を明らかにした表 3 各室ごとに室名、用途及び面積を明らかにした表 (交付申請書に添付したものと同一の場合は省略) (交付申請書に添付したものと同一の場合は省略) 4 建物平面図 (建物面積を明記したもの) 及び立面図 4 建物平面図 (建物面積を明記したもの) 及び立面図 (交付申請書に添付したものと同一の場合は省略) (交付申請書に添付したものと同一の場合は省略) 5 建物内外主要部分の写真 5 建物内外主要部分の写真 6 工事契約金額報告書(別紙①) 工事契約金額報告書 (別紙①) 契約書(又は請書)の写 契約書(又は請書)の写 8 検収調書(又はそれに代わるもの)の写 検収調書(又はそれに代わるもの)の写 9 車両内外主要部分の写真 9 車両内外主要部分の写

	改	E	後		現現_				行		
紙①					別紙①						
(略)										番 年	月
					指定都市の長 各 中核市の長	毀					
								社会	会福祉法人 理 事)()会 ()()()()()()()()()()()()()()()()()(
								施	工業者 株式会社 代表取		\△建設 △△△△
						工事基	契約金額	報告	書		
					発注者(委託者)社会 設は、◇◇◇施設建設工 り締結し施工するとともに 報告する。	畐祉法人 事に係る	○○○会と 工事請負契	請負者 約(設言	(受託者) 計監理委託	契約)	を次のと
					設は、◇◇◇施設建設工具の締結し施工するとともに	福祉法人 事に係る こ、国庫	○○○会と 工事請負契	請負者 約(設 いても、	(受託者) 計監理委託	契約)	を次のと
					設は、◇◇◇施設建設工具の締結し施工するとともに	福祉法人 事に係る こ、国庫	○○○会と 工事請負契 補助金につ	請負者 約(設 いても、 日	(受託者) 計監理委託 これに基づ金	契約)	を次のと ぎしたこと 額
					設は、◇◇◇施設建設工 り締結し施工するととも 報告する。	晶祉法人る 事に係る こ、国庫 契	○○○会と 工事請負契 補助金につ約 年 月	請負者約でも、日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日	(受託者)計監理委託これに基づ金	契約)	を次のとこと 額 円
					設は、◇◇◇施設建設工! り締結し施工するとともし 報告する。 当初○○工事請負契約	留祉法人る 事に国庫 契成	○○○会と 工事請金につ 約 年 月	請負者。約でも、日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日	(受託者)計監理委託これに基づ金金金金	契約)	を次のと 額
					設は、◇◇◇施設建設工! り締結し施工するとともし 報告する。 当初○○工事請負契約	福祉に国庫 平 平	○○○会と 工事請につ 納 年 月 年 月	請負者設して日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日	(受託者)計監理委託これに基づ金金金金金金金	契約)	を次のと Eしたこと

	改	正	後	現	行
別紙8				別紙8	
(略)				5 (3) 又は (4) の間接補助の場合	- 番 - 号 年 月 日
				厚生労働大臣殿	
					都道府県知事 指定都市の長 印 中核 市 の 長
				平成 年度児童厚生施設等整備費補	助金の事業実績報告について
				平成 年 月 日厚生労働省発雇児 年度児童厚生施設等整備費補助金に係る事 添えて報告する。	
				 精算額金 施設の名称 精算額算出内訳 別紙(1)のとお 設置主体から都道府県(指定都市又は書副本 (この事業実績報告書の記載内容及びすること。) 都道府県(指定都市又は中核市)及び書)抄本 	中核市)へ提出された事業実績報告 添付書類は、別紙7の様式を準用

別紙 (1)

个

职

资

出

改

児童厚生施設整備費精算額算出內訳

(整備区分:創設・改築・拡張・大規模修繕)

(施設の名称)

	·	設置者の	対象	経費の変	(支出額	寄付金		算定	基準によ	る算定額	都道府県	都道府県	国康補助	国庫補助金	国庫補助金	国庫補助金	差引過△ 不足額
区	分	支 出 济総事業費	面積等	194 AE	金 額	収入	差 引 額 (A~E)	面積等	演 锶	金 額	補助基本額	(指定都市) 補助金支出 済額	基本額	所要額	交付決定額	受入済額	
		A H	В	СЯ	D H	Е Р	F P3	G	н А	1 円	J Pi	K P	L PI	м 円	и щ	о д	Р円
I	事 教		nî														
T #	事 務 費																
初度設	備相当加算																
年長り	兒童 用加算																
移動型	児童館用車両		台					ń									
(,	j. 2 †)																
その fi	也の工事費																
合	\$†																

- (注) 1 (整備区分:削設・改築・拡張・大規模修繕)には、該当する整備区分に○印を付すこと。
 - 2 B機には、施設整備費の工事費の対象面積を、移動型児童館用車両については設置台数を記入すること。
 - 3 C欄の金額に1円未満の爆数がある場合は、1円未満を切り捨てて記入すること。
 - 4 工事事務費のD欄には、A欄の金額と工事費のD欄の金額の2.6%に相当する金額を比較して少ない方の金額を記入すること。
 - 5 J欄には、D欄、F欄及びI欄の金額を比較して最も少ない金額を記入すること。
 - 6 上欄には、J欄の金額に都道府県(指定都市又は中核市)の補助すべき割合を乗じて得た額とK欄の金額とを比較して少ない方の金額を記入すること。
 - 7 M側には、1個の金額に所定の間喧補助率を乗じて得た顔を記入すること。ただし、1,000円未満の端敷が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

別紙 (1)

児童厚生施設整備費精算額算出內訳

(整備区分:創設・改築・拡張・大規模修繕)

(施設の名称)

							段間	者の	対象	経費	のま	1 支出	額	寄付金	± 21 ±5	算定	基準によ	る算定額	都 道 府 県 (指定都市	都 道 府 県 (指定都市	国麻補助	国庫補助金	国庫補助金	围崖補助金	差引過△ 不足額
	1	X			分		起事	出 済 棄費	而積等	摊	価	企	額	収入	差 引 額(A-E)	面積等	単価	金 額	マは中核市) 補助基本額	又は中核市)	基本額	所要額	交付決定額	受入済額	(M-O)
							٨	H	В	С	H	D	円	E FI	F FI	G	н 🖰	1 19	J F9	K A	L A	м 円	N FA	о д	РА
	r.			TF.		費			nř																
	Ľ	p		44	務	費																			
	n s	ŧ K	计键	相	当力	0 31												1							
	ff.	¥	児	Ť.	用 加	ņ																			
	移肌	型	児	at fi	i Hi i	电 两			ts							台									
I	(小		l†)							_												
	そり	"	他	ø.	L P	17																			
		合			%																				

- (注) 1 (整備区分:創設・改築・拡張・大規模移繕)には、該当する整備区分に○印を付すこと。
 - 2 年長児童用加算の棚には、拡張又は大規模修繕の場合のみ記入し、創設又は改築の場合は、工事費に含めて記入すること。
 - 3 B欄には、施設整備費の工事費の対象面積を、移動型児童館用車両については設置台数を記入すること。
 - 4 C欄の金額に1円未満の端数がある場合は、1円未満を切り捨てて記入すること。
 - 5 正事事務費のD欄には、A欄の金額と工事費のD欄の金額の2、6%に相当する金額を比較して少ない方の金額を記入すること。
 - 6 J欄には、D欄、F欄及びI欄の金額を比較して最も少ない金額を記入すること。
 - 2 L欄には、J欄の金額に都道府県(指定都市又は中核市)の補助すべき割合を乗じて得た額とK欄の金額とを比較して少ない方の金額を記入すること。
 - 8 M機には、L欄の金額に所定の国庫補助率を乗じて得た額を記入すること。ただし、1,000円未満の端敷が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

	改	Œ	後	現	行
別紙 9				別紙 9	
(略)				5 (5) の直接補助の場合	番 号 年 月 日
				厚生労働大臣殿	
				4 5 1	指定都市の長 中核市の長
				平成 年度児童厚生施設等整備	費補助金の事業実績報告について
				平成 年 月 日厚生労働省発雇 年度児童厚生施設等整備費補助金に係る 添えて報告する。	星児第 号で交付決定を受けた平成 る事業実績については、次の関係書類を
				1 精 算 額 金 2 施 設 の 名 称 3 精算額算出内訳 別紙(1)のと 4 事業実績報告書 別紙(2)のと 5 指定都市又は中核市の歳入歳出決算	こおり

放課後児童クラブ室整備費精算額算出内訳 (要備区分:制設) 正 方 古 古 対象経費の実支出額 表付金 表 対 東定居塚による軍走総 本 田 田 田 田 田 田 田 田 田	国際補助を本額リー	所要額水田	交付決定額 L 円	全 国库辅助金 受入 济额 州 円	不 足 額 (K-M)
区 分 総事業費 面積等 単 価 金 類 収 入 (A-E) 面積等 単 価 金 類 収 入 (A-E) 面積等 単 価 金 類 収 入 (A-E) 面積等 単 価 金 類 収 入 所 日 日 工 事 野 務 費 前 日 日 日 日 日 日 日 東 野 務 費 初 度 設 備 相 当 加 算 (小 計)) そ の 他 の 工 事 費 合 計 (注) 1 B標には、施設整備費の工事費の対象面積を記入すること。 2 C欄の金額に日未減の総数がある場合は、1日未減を切り捨てて起入すること。 3 工事事務費の即欄には、A機の金額に再の金額を記入すること。 5 K欄には、J機の金額に所定の国産補助率を乗じて得た懸を記入すること。ただし、1、000円未減の爆散が生じた場合は 別紙には、J機の金額に所定の国産補助率を乗じて得た懸を記入すること。ただし、1、000円未減の爆散が生じた場合は 別紙には、J機の金額に所定の国産補助率を乗じて得た懸を記入すること。ただし、1、000円未減の場面が生じた場合は 別紙には、J機の金額に所定の国産補助率を乗じて得た懸を記入すること。ただし、1、000円未減の場面が生じた場合は 別紙には、J機の金額に所定の国産補助率を乗じて得た懸を記入すること。ただし、1、000円未満の場面が生じた場合は 別紙には、J機の金額に所定の国産補助率を乗じて得た懸を記入すること。ただし、1、000円未満の場面が生じた場合は 別紙には、J機の金額に所定の国産補助率を乗じて得た懸を記入すること。ただし、1、000円未満の場面が生じた場合は 別紙には、J機の金額に対している。 日本記述 日本記述 日本記述 日本記述 日本記述 日本記述 日本記述 日本記述	基本額 月	所要額水田	交付決定額 L 円	受入済額	不 足 額 (K-M)
A 円 B C 円 D 円 E 円 F 円 G H 円 I 円 工 事 事 務 費	J 19	КВ	L M	1	1
エ 事 事 務 費 切 度 投 備 相 当 加 算 (小 計)		捨てるものと	z † 3.		
初度 投 備 相 当 加 算 (小 計) そ の 他 の 工 事 費 合 計 (注) 1 B欄には、施設整備費の工事費の対象面積を記入すること。 2 C欄の金額に1円未満の端数がある場合は、1円未満を切り捨てて記入すること。 3 工事事務費の日欄には、A欄の金額を比較して乗む少ない金額を記入すること。 5 K欄には、J欄の金額に所定の国産補助率を乗じて得た額を記入すること。ただし、1、000円未満の端数が生じた場合は 別紙(1)		捨てるものと	2+3.		
(注) 1 B機には、施設整備費の工事費の対象面積を記入すること。 2 C欄の金額に1円未満の端数がある場合は、1円未満を切り捨てて記入すること。 3 工事事務費のD欄には、A欄の金額と工事費のD欄の金額の2、6%に相当する金額を比較して少ない方の金額を記入すること。 4 J欄には、D欄、F欄及び1欄の金額を比較して最も少ない金額を記入すること。 5 K欄には、J欄の金額に所定の国庫補助率を乗じて得た額を記入すること。ただし、1、000円未満の端数が生じた場合は		捨てるものと	こする。		
その他のエ事費の対象面積を記入すること。 2 C欄の金額に1円未満の端数がある場合は、1円未満を切り捨てて記入すること。 3 工事事務費のD欄には、A欄の金額と工事費のD欄の金額の2.6%に相当する金額を比較して少ない方の金額を記入する:4 J欄には、D欄、F欄及び1欄の金額を比較して最も少ない金額を記入すること。 5 K欄には、J欄の金額に所定の国庫補助率を乗じて得た額を記入すること。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合に		捨てるものと	z † &.		
(注) 1 B欄には、庭設整備費の工事費の対象面積を記入すること。 2 C欄の金額に1円未満の端数がある場合は、1円未満を切り捨てて記入すること。 3 工事事務費のD欄には、A欄の金額と工事費のD欄の金額の2.6%に相当する金額を比較して少ない方の金額を記入する:4 J欄には、D欄、F欄及びI欄の金額を比較して最も少ない金額を記入すること。 5 K欄には、J欄の金額に所定の国庫補助率を乗じて得た額を記入すること。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合に		捨てるものと	- † 5.		
(注) 1 B欄には、施設整偽費の工事費の対象面積を記入すること。 2 C欄の金額に1円未満の端数がある場合は、1円未満を切り捨てて記入すること。 3 工事事務費のD欄には、A欄の金額と工事費のD欄の金額の2.6%に相当する金額を比較して少ない方の金額を記入すること。 4 J欄には、D欄、F欄及び1欄の金額を比較して最も少ない金額を記入すること。 5 K欄には、J欄の金額に所定の国庫補助率を乗じて得た額を記入すること。ただし、1.000円未満の端数が生じた場合に		捨てるものと	こする。		
2 C欄の金額に1円未満の端数がある場合は、1円未満を切り捨てて記入すること。 3 工事事務費のD欄には、A欄の金額と工事費のD欄の金額の2.6%に相当する金額を比較して少ない方の金額を記入すること。 4 J欄には、D欄、F欄及び1欄の金額を比較して最も少ない金額を記入すること。 5 K欄には、J欄の金額に所定の国庫補助率を乗じて得た額を記入すること。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合を		捨てるものと	こする。		

	改	正	後		Ę	 見							
別紙 (2) (略)				別紙 (2))	事	業	実 績	報告	書			
(平 合 <i>)</i>				(1)施記 (2)所7 (3)設[施設の概要 設の名称 在地 置主体及び経営 用(1日当たり	営主体 り)人員		乳幼! 小学! 中学 <u></u>	生 一				
				(1) 施 アイ リ ウ 施	整備費に係る 製の規模 敷地の所 敷地の所 を備の区分 整備の区分 と を を を を を を を を を を の の の の を の の の の の の の の の の の の の	構造 系(自己 (創設)	己所有。	当加算の				m²	
				才及	建物の構造	(造)					
				アイウエ	出済事業費総 工事事務 工事事務費 (小計) その他の工事 初度設備 合計	也.			ր ա դ դ դ դ]]]	㎡当たり_		円)
				_	初度設備の動	整備内容	¥ ———						
					品目	数	量	規	格 単	価	金	額	
				Ĺ						———		円	
					·····計					~~~			
				(注)	工事費仕様 添付するこ	兼書、 孝 と。	支出済]	工事費費	目別内訳書	ţ, I	事事務費養	骨目别内	訳書を

行 後 現 改 正 (3) 施工期間 (3) 施工期間 ア 契約年月日 ア 契約年月日 イ 着工年月日 イ 着工年月日 ウ 完成年月日 ウ 完成年月日 工 事業開始年月日 工 事業開始年月日 (4) その他参考事項 (4) その他参考事項 (添付書類) (添付書類) 1 請負の場合は、工事請負契約書の写 1 請負の場合は、工事請負契約書の写 直営の場合は、支払領収書の写 直営の場合は、支払領収書の写 工事完了を確認するに足る検査済証の写 2 工事完了を確認するに足る検査済証の写 (建築基準法第7条第3項又は第18条第7項の規定による検査済証) (建築基準法第7条第3項又は第18条第7項の規定による検査済証) 3 各室ごとに室名及び面積を明らかにした表 3 各室ごとに室名、用途及び面積を明らかにした表 (交付申請書に添付したものと同一の場合は省略) (交付申請書に添付したものと同一の場合は省略) 4 建物平面図 (建物面積を明記したもの) 及び立面図 建物平面図(建物面積を明記したもの)及び立面図 (交付申請書に添付したものと同一の場合は省略) (交付申請書に添付したものと同一の場合は省略) 建物内外主要部分の写真 5 建物内外主要部分の写真 6 契約書(又は請書)の写 6 契約書(又は請書)の写 検収調書(又はそれに代わるもの)の写 7 検収調書(又はそれに代わるもの)の写 8 車両内外主要部分の写真 8 車両内外主要部分の写真

	改	正	後		現	行	
別紙10					別紙 1 0		
(四各)				(略)	5 (6)の間接補助の場合	番 年 月	号日
					厚生労働大臣殿		
					都道府	F県知事 ED	
					平成 年度児童厚生施設等整備費補助金の事業3	尽績報告について	
					平成 年 月 日厚生労働省発雇児第 号で 年度児童厚生施設等整備費補助金に係る事業実績につい 添えて報告する。		
					 精 算 額 金 円 施設の名称 精算額算出内訳 別紙(1)のとおり 市町村から都道府県へ提出された事業実績報告書品(この事業実績報告書の記載内容及び添付書類は、別すること。) 都道府県及び市町村の歳入歳出決算書(見込書)お 	川紙9の様式を準用	

別紙 (1) 放課後児童クラブ室整備費精算額算出内訳 (整備区分:創設) (施設の名称) 設備者の 対象経動 支 出 済 総事業費 面積等 単 寄 付 金 その他の 差 引 額 収 入 (A-E) 対象経費の実支出額 補助金支出 基 本 額 済額 K 円 L 円 価金 額 面積等 単 分 Р Ħ В С PI D HE HF 13 G н в г 円 j FB. м 四 N Д 0 рд Щ 介 事 工事事務費 その他の工事費 (注) 1 B欄には、施設整備費の工事費の対象面積を記入すること。 2 C欄の金額に1円未満の端数がある場合は、1円未満を切り捨てて記入すること。 3 工事事務費のD欄には、A欄の金額と工事費のD欄の金額の2.6%に担当する金額を比較して少ない方の金額を記入すること。 4 J欄には、D欄、F欄及びI欄の金額を比較して最も少ない金額を記入すること。 5 し欄には、J欄の金額に都道府界の補助すべき割合を乗じて得た額とK欄の金額とを比較して少ない方の金額を記入すること。 6 M欄には、L欄の金額に所定の国庫補助率を乗じて得た額を記入すること。ただし、1.000円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。 用 別紙 (1) (略) 涿 띰 改

別紙11

児童厚生施設等整備費補助金調書

平成 年度 厚生労働省所管 厚生保険特別会計 児童手当勘定

(地方公共団体名)

	E				地	方	公	共	团	体				7
		付決定補	歳		入		歳				出		備業	
	歳出予算科目の	助	科目	予算現额	収入済額	科目	子算現額	うち国庫補	支出済額	うち国庫補	翌年度	うち国麻補	1941 -	5
								助金相当額		助金相当額	繰越額	助金相当額		
ŀ		14		PI	円		[17]	円	円	円	Ħ	Pi		
	(項) 児童育成事業費													
Ì	(目) 児童育成事業費						1							
	補助 金													
	(積算内駅) 児童厚生施設等整備費											i		
	主体工事費													
	その他の工事費										ı			
	初度設備費等							,						

覭

个

(作成要領)

- 1 「国」の「交付決定の額」は、交付決定通知書の補助金の額の区分に応じて、記入すること。
- 2 「地方公共団体」の「科目」は、銭入にあっては、款、項、目、節を、裁出にあっては、款、項、目をそれぞれ記入すること。なお、歳出については、前記1の額に対応する経費の 配分が、目の内駅に係るときは、当該経費の配分を目の内駅として記入すること。
- 3 「予算現額」は、歳入にあっては、当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあっては、当初予算額、補正予算額、予備數支出額、流用增減額等の区分を明らかにすること。
- 4 「備考」は、参考となるべき事項を適宜記入すること。
- 5 補助事業等の地方公共団体の歳出予算額の繰越が行なわれた場合における翌年度に行われる当該補助事業等に係る補助金等についての調査の作成は、本表に準ずること。この場合に おいて地方公共団体の歳入の科目に「前年度繰越額」を掲げる場合は、その「予算現額」及び「収入済額」の数字下欄に国庫補助金額を内書()をもって附記すること。
- 6 市町村が間接補助事業者等である場合における調査の作成は、本表に準ずること。この場合においては、本表中「国」とあるのは「都道府県」と、「地方公共団体」とあるのは「市 町村」とし、歳出の予算現額欄、支出済額欄及び翌年度繰越額欄の次にそれぞれ「うち間接補助金等相当額」の欄を設けること。

別紙11

児童厚生施設等整備費補助金調書

平成 年度 厚生労働省所管 <u>年金</u>特別会計 児童手当勘定

(地方公共団体名)

	3					地	方	公	共	団	体					
1	,	re (+)h 🚖	kitr	歳		入		歳				ж		,m.	te.	
	歳出予算科目 の	交付決定 額	補助率	科目	子 算現額	収入済額	科目	予算現額	うち国庫補	支出済額	うち国庫補	翌年度	うち国康補	備	考	
3]							助金相当額		助金相当額					
		円			円	円		円	円	円	PI	Ħ	P1	<u> </u>		
	(項) 児童育成事業費 (大事項) <u>児爺の健全前房に必要/母費</u> (日) 児童育成事業費 輔助企															
1	(積算内訳)													l		
	児童厚生施設等整備費													-		
	主体工事費								-							
	その他の工事費															
	初度設備費等															

玖

後

범

(作成要領)

- 1 「国」の「交付決定の額」は、交付決定通知書の補助金の額の区分に応じて、記入すること。
- 2 「地方公共団体」の「科目」は、歳入にあっては、款、項、目、節を、歳出にあっては、款、項、目をそれぞれ紀入すること。なお、歳出については、前記」の額に対応する経費の 配分が、目の内釈に係るときは、当該経費の配分を目の内釈として記入すること。
- 3 「予算規額」は、義入にあっては、当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあっては、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用增減額等の区分を明らかにすること。
- 4 「備考」は、参考となるべき事項を適宜記入すること。
- 5 補助事業等の地方公共団体の韓出予算額の機越が行なわれた場合における翌年度に行われる当該補助事業等に保る補助金等についての調査の作成は、本表に測すること。この場合において地方公共団体の韓入の科目に「前年度繰越額」を掲げる場合は、その「予算現額」及び「収入済額」の数字下欄に団庫補助金額を内書()をもって附記すること。
- 6 市町村が間接補助事業者等である場合における調客の作成は、本妻に準ずること。この場合においては、本妻中「国」とあるのは「都道府県」と、「地方公共団体」とあるのは「市 町村」とし、歳出の予算現額欄、支出済額欄及び翌年度繰越額欄の次にそれぞれ「うち間接補助金等相当額」の欄を設けること。

別紙12 平成 年度児童厚生施設等整備費補助金による施設の工事着工報告書 (都道府県、指定都市名又は中核市名) 設 置 団 体 設 直営・請負の別 造 造 主体工事費 その他の工事費 契約作月日 建物の構造及び面積 経 費 内 訳 初度設備費等 着 工 年 月 日 [1] 个 延 面 積 ____ 合 計 完成予定年月日 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月 円 **P**3 円 円 [F] 門 円 P 円 金 額 主体 工事 % % % % % % 出 円 m [r] 円 円 円 その他の工事 % % % % % % % % % % % % % 円 円 円 Ħ 円 FF 円 円 FI 額 照 初度設備費等 % % % % % % % % % % % % 円 円 円 円 円 P) m 円 ŀΉ 円 P4 円 额 計 合 % % % % % % % % % % % 別紙12 (略) 滚 耳 农

	別紙13 平成 年度児童厚生施設等整備費補助金による施設の工事進捗状況報告										
行	施設名	名 設置主体	創設、拡張等の別	国 框 補 助 額 A 円	出来高	3月末日まで の出来高見込 C %	繰越見込高	操越見込額 E(A×D) 円	備	考	
現	승 함	,									
後	別紙 1 3 (略)										
出											
松											

	改	Œ	後	現	行
別紙 1 4				別紙 1 4	
(略)					番 号 年 月 日
				厚生労働大臣屋	
					都道府県知事 指定都市の長 中核市の長 印 市 町 村 長
				平成 年度児童厚 年度終了実績報告に	7生施設等整備費補助金の こついて
				標記について、補助金等に係る予算法律第179号)第14条後段の規定	章の執行の適正化に関する法律(昭和30年 Eにより、別紙のとおり報告する。